

落合 康友

議会改革を推進する諸派の会

本当に子供たちのための小規模統合なのか

郷土学習や、IT技術による交流授業の導入、余裕教室を活用した福祉施設等との複合化で小規模校を地域の中核施設に位置付け、存続させる道もあると思う。児童アンケートで子供たちの思いも把握すべきでは。

各世帯へのアンケートは既に実施しており、保護者は自分の子供の考えを把握した上で回答していただいたと考えている。また、統合については大人の責任で判断するものと捉えており、児童対象のアンケートは考えていない。

齊藤市政の11年、能代市はどのへん向かう

人口減少を乗り越えるには、自立可能な行財政運営、地域資源循環型経済の構築が必要と考えるが、持続可能な自治体運営の実現という観点では、齊藤市政の今後の展開が不明瞭。これまでの成果と反省は、活力ある地域づくりのため、若者の定住に結びつく産業創出と雇用確保に最優先課題として取り組んできたが、人口減少や少子化、若者の市外への流出は進んでいる。昨年度、総合戦略を策定し、現在取り組みを進めており、行政サービス水準が維持できるように取り組み、持続可能な地域の形成を目指したい。

その他の質問事項

- 未整備解消を目指す放課後児童クラブ
○少人数学級編成に向けた弾力的対応
○イオン出店計画

安岡 明雄

改革ネットトワーク（市民の声、日本共産党、改革のしろ）

若者の地元就職促進の現状と対策

有効求人数と有効求職者数のミスマッチを、どう解消するか。高校生の地元就職率を高めること、戻ってくる若者がふえること、そのためには政策を再検証し、成果を出していくことが重要ではないか。

昨年度策定した「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標に「新規学校卒業者就職率（能代山本）」を設定して、目標値を50%と定め、地元就職を推進するための各種施策を展開している。今後も高校生の地元就職を推進するため、各団体等と協力しながら、各種事業を実施したい。

帰郷意識の低下とふるさと教育の相関性

ふるさと学習発表会で、すばらしい取り組みの一方で、地元紙の新成人アンケートでは、低下の実態が明らかになった。次代を担う子供たちの、ふるさと能代への思いについて把握すべきではないか。

平成28年度県学習状況調査で「地域のためになる活動に取り組みたいと思う」の項目の割合が、調査した5学年中4学年で90%を超えた。帰郷意識の低下には、さまざまな理由があるが、今後、小・中学校では、ふるさとをのよさを発見し、愛着心を醸成する、ふるさと教育の充実を図りたい。

その他の質問事項

- 小規模小学校の統合問題
○津波避難で有効なビジュアル化
○次期総合計画策定に向けた提案

本庁舎（新庁舎）議場で定例会を開催

本庁舎3階の議場で、新庁舎の供用開始後、初めての定例会が行われました。

議場の傍聴席は55席（記者席6席含む）と車椅子スペース2席です。議場には50型のテレビモニターが設置されており、

団体が傍聴される場合は、事前に御連絡をお願いします。



本庁舎3階の議場

本会議のライブ中継と録画中継を開始！

29年3月定例会から、インターネット動画サイト「YouTube」を利用し、本会議のライブ中継に加えて録画中継を始めました。市ホームページでも本会議の様子を見ることが出来ます。

なお、本庁舎1階市民交流スペース、本庁舎1階市民フロアに設置した大型モニターでもこれまでどおりライブ中継を見ることが出来ます。

3月定例会の録画中継はこちらのURLからご覧いただけます

http://www.city.noshiro.akita.jp/c.html?seq=122151



本庁舎1階市民交流スペースに設置された大型モニター